

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年1月一日 (第3回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	安中市 10211
地域名 (地域内農業集落名)	秋間 (西上秋間、東上秋間、中秋間、下秋間)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	433.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	433.9 ha
② 田の面積	126.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	307.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	134 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.14 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	120 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	85 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

市全域の現状で、75歳以上の農業者が34%を占め高齢化が進展している。また、後継者が確保されていない農業世帯が45.6%を占め、新たな担い手の確保、育成が求められている。  
 当地域は、約50haの丘陵地にウメの大産地を形成しているが、高齢化の進展により生産農家は50戸を割り込み、遊休ウメ園が散見されるようになった。また、老木樹が多くなり生産性が低下している。一方、近年は観光資源としてウメ園の活用に取り組み、地域振興の一助となっている。  
 生産基盤整備が完了した水田地帯では、水稻が作付けされている。  
 鳥獣害については、ニホンジカによるウメ苗木及び幼木への食害が問題となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

ウメ産地の維持を図るため、ほ場条件の良いウメ園を中心に第三者への園地継承を推進する。また、生産性向上を図るため、果樹産地構造改革計画を策定の上、果樹経営支援対策事業の活用による改植及び新植に取り組むとともに、省力化及び軽労化に対応したスマート農業技術の導入を推進する。秋間梅林を活用した地域振興については、観光協会と商工会を中心に市内飲食店や菓子店等との連携をより一層進め、お花見、農業体験、加工品作り体験、ウメ特産品開発などを通じた集客を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理事業を活用して、認定農業者など担い手への利用集積を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0.2	%	将来の目標とする集積率
			40 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
全ての集落で、既存の担い手や新たに育成した担い手を中心に、農地集約を行っていく。			



5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。  
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。  
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

